

議会かほく

補正予算
条例改正・請願
議案の審議結果
政務活動費報告
一般質問(9人)
議会日程・傍聴案内

2
4
6
8
11
20

vol.91
2026.8.1



木津海岸で清掃する親子
(説明は裏表紙)

第91号 発行日／令和8年8月1日 編集／かほく市議会広報特別委員会

ホームページ: <https://www.city.kahoku.lg.jp>
住所／石川県かほく市野辺1-81番地

Eメール sikaicity.kahoku.lg.jp
076 (2803) 7126 FAX 076 (2803) 7188

令和8年 第3回かほく市議会定例会のお知らせ(8/31～9/28)

日	月	火	水	木	金	土
	8/31 初日 10:00 本会議 (議案説明ほか) 全員協議会 予算決算常任委員会	9/1	2 9:00 議会運営委員会	3	4	5
6	7	8 議会運営委員会 10:00 本会議 (一般質問) 広報特別委員会	9 10:00 本会議 (一般質問)	10 9:00 教育福祉常任委員会 教育福祉分科会	11 9:00 総務建設常任委員会 総務建設分科会	12
13	14	15 9:00 予算決算常任委員会	16 9:00 教育福祉分科会	17 9:00 総務建設分科会	18	19
20	21	22	23	24 13:30 予算決算常任委員会 議会運営委員会	25	26
27	28 10:00 本会議 (討論、採決ほか) 全員協議会					

表紙のお話し

7月5日は市一斉の海岸清掃の日でした。雨の予報も出ていたため中止になる可能性もありましたが、天気はなんとか持ちこたえました。親子で一生懸命ごみを拾う姿がとても印象的で、美しく感じました。

木津地区では、この後、壮年団主催による墓様(墓地)の清掃が行われました。

皆さんこぞって参加し、祖先への感謝の気持ちを伝えます。

木津地区では墓地の管理をしています。(S.S.)



議会を傍聴しませんか！

議会ではどんなことが議論されているのか、本会議・常任委員会などを傍聴してみませんか。どうぞ、お気軽にお越しください。傍聴の定員は、本会議は30人、各常任委員会・全員協議会は8人です。(受付順)



本会議はケーブルテレビ「かほくチャンネル」で生中継・録画を見ることができます。

広報特別委員会
委員長 長柄 正一
副委員長 杉本 裕
委員 橋川 章
高井 篤志
金田 平夫
野田 稔彦
高橋 成典

マチイロ



「議会だより」を
スマホで読む！

※議会だよりは、国会図書館にも送付されています。

※印刷コスト 1部 28円(発行部数 13,250部)

2026.8.1

20

補正予算

条例・請願

審議結果

政務活動費

視察受入・特集

一般質問

事業目注と

予算議案を審査し、多くの質疑、提案を行いました。その中の主な質疑と注目事業を報告します。

総務費

自治振興補助金

490万円

杉本正一議員 自治総合センターのコミュニティ助成事業の今年度の採択地区と、来年度以降の予定は。

総務課長 今年度は外日角区と宇気区の祭礼用具が採択。来年度以降は事業内容を検討中で、申請予定は未定。

本会議オンライン配信サービス導入

2519万円

高橋議員 本会議のライブ・アーカイブ配信は、インターネット配信を含めてどのように拡充されるのか。

情報推進課長 カメラをアナ

ログからデジタルに更新し、ケーブルテレビや市ホームページに加え、ユーチューブでも配信できるようにして、市民の利便性を向上させる。

民生費

生活保護扶助事業（最高裁判決による追加給付）

1267万円

丸井議員 かほく市の生活保護受給者数や世帯の年代・内訳は。

健康福祉課長 3月末時点で

125世帯、132人。

世帯内訳は高齢者世帯が約60%弱で最多、次いで障害者世帯が約25%弱である。

新・外日角学童保育クラブ整備

3億7412万円

塚本議員 新・外日角学童保育クラブ整備による既存の外日角学童第1、第2クラブ（小学校敷地内）の扱いは。

こども家庭課長 第1、第2クラブの代替として新施設を整備する。

塚本議員 第3、第4クラブ

（小学校近く）を残すのか。こども家庭課長 第3、第4クラブは継続して使用する。

商工費

本社機能移転助成金（工場併設型）

1億100万円

長柄議員 企業立地補助金について、市有地売却時の地中埋設物撤去費は工場建設費の中に含まれていないか。企画課長 補助金はそれらとは別のもので、対象には含まれていない。

議審算予

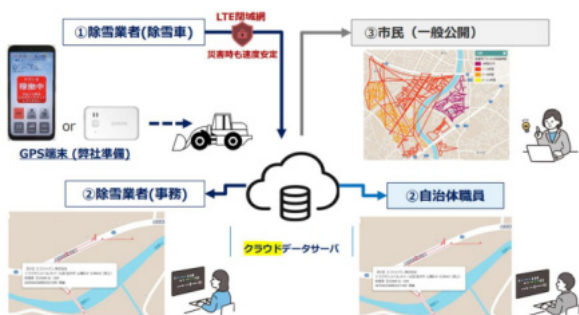
土木費

GPS除雪状況確認システム事業

1157万円

坂井議員 GPSによる除雪状況を一般市民も閲覧できるのか。

都市建設課長 リアルタイムではないものの、一定のタイムラグを設けてウェブ上で公開する予定。



除雪状況をweb上に公開予定

災害復旧費

宅地液状化防止事業

2億3165万円

高橋議員 液状化対策で排水する水の水质や、PFAS（有機フッ素化合物の総称。自然界で非常に分解されにくく、「永遠の化学物質」とも呼ばれる。）を含む水質汚染対策が十分講じられているのか。

災害復興対策課長 実証実験で簡易水質検査を実施し問題は確認されておらず、実証実験終了時には詳細な水質検査も行い、安全性を確認する。

水道事業

下水道災害復旧工事に伴う配水管移設工事

1030万円

高橋議員 鉛製給水管の撤去・更新の進捗状況や、完了時期の見通しは。

上下水道課長

メーター更新や水道工事、側溝改修工事で見えた鉛管を順次更新しており、年間数件程度の対応で、完了時期は未定。



多田川の土砂堆積状況



宅地液状化防止事業(大崎地内)



棒振衣装一式(宇気区)

条例・その他議案・請願を審査し、多くの質疑、提案を行いました。その中の主な質疑と注目議案を報告します。

条例

◆議案第42号

市税条例等の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、新築住宅等に係る固定資産税の特例措置について、床面積要件の範囲を、近年の世帯構成の変化や建築コストなどに配慮したものに改めるほか、軽自動車取得時におけるユーザーの負担軽減を目的として、軽自動車税の「環境性能割」について令和7年度末をもって廃止するもの。

野田議員 新築住宅の固定資産税特例の床面積要件見直しについて、かほく市で対象外となる住宅がどの程度あるのか。

税務課長 法改正は世帯構成や建築コストの変化を踏まえたもので、かほく市では令和7年度に対象外となる240㎡280㎡の住宅はなかった。

◆議案第43号

本社機能立地促進のための固定資産税の特例に関する条例の一部改正

地域再生法第17条の6の地方公共団体等を定める省令の一部改正に伴い、固定資産税の特例適用期限を令和10年3月31日まで、2年間延長するもの。

◆議案第44号

国民健康保険税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、国民健康保険税に、少子化対策として子育て支援施策を拡充するための財源を確保するため、「子ども子育て支援納付金課税額」

を設定するほか、基礎課税限度額を109万円から113万円に改正し、また、軽減判定所得の基準額を改正するもの。

◆議案第45号

市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正

大規模災害が発生した場合において、消防組織法に基づき被災地に派遣され、救助活動などに従事する本市の消防職員に対し支給する、「緊急消防援助隊出動特殊勤務手当」について、国の基準額が引き上げられたことから、支給金額を1日当たり1080円から1440円に引き上げるもの。

高橋議員 特殊勤務手当の引上げ額は全国共通なのか。

総務課長 国（人事院）の基準額と同額である。

◆議案第46号

学童保育クラブ条例の一部改正

学童保育クラブの利用者の増加に対応するため、宇ノ気小学校敷地内に新たな学童保育クラブを整備したことから、施設の追加など所要の改正を行うもの。

塚本議員

学童保育の区割りで、きょうだい別々の施設になる場合の対応や保護者への周知は。

こども家庭課長

安全性を優先し、原則として1・2年生と3・6年生で区分する。

きょうだい別施設となる場合も原則変更せず、保護者には事前に案内し、説明会で理解を求める。

竹内議員

学童保育施設は新しくだけでなく、子どもがゆとりを持って過ごせる平等な環境整備を求める。

こども家庭課長

新施設は定員に余裕を持たせて整備し、他の

学童保育クラブも含めて保育環境の充実を検討する。



宇ノ気学童保育クラブの児童受入体制

◆議案第48号

財産の取得

救助工作車の購入について
指名競争入札により、
契約金額 1億4190万円
金沢市増泉2丁目19番10号
株式会社本田商会代表取締役
柴達也を相手方に購入契約を締結しようとするもの。

◆議案第49号

財産の取得

かほく市立小中学校一人一台
端末の購入について
・石川県が実施する共同調達の受託事業者との随意契約により、
・契約金額 1億8271万2200円
・金沢市玉川町1の5

その他

請願

◆請願第2号

『防衛装備移転三原則』及びその運用指針を改定する閣議決定の撤回を求める「意見書の採択を求める請願」

政府が武器輸出を拡大できるようにした「防衛装備移転三原則」の改定は平和国家の理念に反すると、閣議決定の撤回を国へ求める意見書の提出を求めるもの。

坂井議員 日本の安全保障には同盟国との連携が必要として、

請願に反対する。

野田議員 抑止力の強化や防衛産業の維持・育成のため必要とし、請願に反対する。

提出された請願



提出された請願

長柄議員 防衛産業は雇用や経済に寄与し、防衛目的の装備は必要として請願に反対する。

杉本正一議員

党方針と異なる賛成理由を高井議員に確認する。

また、現実の安全保障を重視して請願に反対する。

高井議員 戦争の悲惨さを踏まえ、武器輸出に反対し、請願に賛成する。

党方針に縛られる必要はなく、武力ではなく文化や国際交流による平和を目指すべき。

高橋議員

武器輸出は戦争につながるとして反対し、日本が平和国家として歩んできた理念を守るべき。

討論

今回の値上げは、国保会計に「子ども子育て支援金制度」が導入され、子育て世帯と高齢世帯等を対立させ、国の責任を回避しています。国保税の所得割税率、均等割（一人当たり）、平等割（世帯割）が引き上げられ、一人当たり年平均1万1700円の負担増となります。

国保税の値上げは、他の保険制度と比べると2倍前後も高く、国保は1983年までは国保収入の約6割が国庫支出金でまかなわれていましたが、現在は二十数%と大幅に引き下げられました。根本的には、国の負担が大きく減らされたことが、国保税高騰の最大の原因です。

全国知事会も、国保税が高いのは地方の努力不足ではなく、制度そのものが抱える構造的な問題だと指摘しています。

国保税の値上げ条例改正に反対

高橋成典

政府は、武器輸出のルールを定めた「防衛装備移転三原則」等の改定を閣議決定し、国産武器の輸出対象を制限する「5類型」の制約を撤廃しました。戦闘機や潜水艦など殺傷力のある武器に加え、他国と共同開発・生産する武器の第三国への輸出を可能にし、全面的な武器輸出への道を開くものです。平和国家としての国際的信頼を投げ捨てるものです。

自民党の歴代首相である田中角栄氏は、戦争をしても誰も得をしない。日本は経済で生きる国だ、宮沢喜一氏は「日本は兵器を輸出して金を稼ぐほど落ちぶれてはいない」と述べています。

戦争を経験した政治家の思いをしっかりと踏まえるべきです。

「防衛装備移転三原則」及びその運用指針改定の閣議決定の撤回を求める」請願に賛成

議決結果で賛否が分かれた案件

件名	橋川	高井	金田	長柄	池田	中川	塚本	野田	丸井	金子	坂井	高橋	杉本	竹内	杉本
	章	篤志	平夫	裕	義治	康弘	和子	稔彦	一範	猛	正朝	成典	正一	幹雄	成一
国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	×	○	○	○
『防衛装備移転三原則』及びその運用指針を改定する閣議決定の撤回を求める」意見書の採択を求める請願	×	○	×	×	×	×	×	×	×	—	×	○	×	×	×

※ ○＝賛成 ×＝反対 欠＝欠席 退＝退席 金子猛議員は議長職のため採決には加わりません。



かほく市
マスコットキャラクター
「にゃんたろう」

議会と意見交換しませんか

議会では、市民の皆様と自由に情報及び意見を交換することによって、市政のさらなる発展、議会の活性化を目指し、議会報告会を開催しています。

議会との意見交換をご希望される団体等、お気軽にご連絡ください。

【問い合わせ先】 かほく市議会事務局
電話 283-7126

議案の審議結果

番号	件名	結果
令和7年度 補正予算		
議案第37号	一般会計補正予算(第13号) 2億3,400万円減額 事業費の確定や実績見込みなどに伴う予算整理を行うとともに、基金積立などを行う	原案承認
議案第38号	ケーブルテレビ事業特別会計補正予算(第1号) 4,314万円増額 ケーブルテレビ特別会計の廃止に伴い、剰余金を一般会計へ繰り入れる	原案承認
令和8年度 補正予算		
議案第39号	一般会計補正予算(第1号) 14億1,800万円増額 能登半島地震からの復旧・復興、外日角学童保育クラブ整備、企業立地支援、本会議オンライン配信設備の整備、生活保護費の追加支給、高齢者福祉への寄附活用など	原案可決
議案第40号	水道事業会計補正予算(第1号) 1,030万円増額 下水道工事に伴う配水管移設を行う	原案可決
議案第41号	下水道事業会計補正予算(第1号) 3,680万円増額 農業集落排水施設や浄化センターの整備を行う	原案可決
条例の一部改正		
議案第42号	市税条例等の一部を改正する条例について 地方税法の改正に伴い、住宅税制の見直しや軽自動車税の改正を行う条例改正	原案承認
議案第43号	本社機能立地促進のための固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例について 本社機能立地促進に係る固定資産税特例の適用期限を延長する条例改正	原案承認
議案第44号	国民健康保険税条例の一部を改正する条例について 子ども・子育て支援納付金の創設など、国民健康保険税を見直す条例改正	原案承認
議案第45号	市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について 緊急消防応援隊出動特殊勤務手当の支給額を引き上げる条例改正	原案可決
議案第46号	学童保育クラブ条例の一部を改正する条例について 宇ノ気地区の学童保育クラブを増設し、受入体制を拡充する条例改正	原案可決
議案第47号	市営駐車場条例の一部を改正する条例について 市営駐車場の管理を指定管理者へ移行し、利用規定を見直す条例改正	原案可決
その他		
議案第48号	財産の取得について 消防救助活動に使用する救助工作車を取得する財産取得	原案可決
議案第49号	財産の取得について 小中学校の1人1台端末を更新・整備する財産取得	原案可決
諮問		
諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて 人権擁護委員に油野幸男氏を推薦するため意見を求めるもの	原案適任
諮問第2号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて 人権擁護委員に廣瀬和代氏を推薦するため意見を求めるもの	原案適任
請願		
請願第1号	外交努力による中東情勢の沈静化を国に求める意見書提出に関する請願 中東の緊迫化によるエネルギー・物価高騰が、能登半島地震からの復興の重荷にならないよう、国に「軍事行動の停止への外交努力」と「生活防衛策」を求めるもの	取下げ
請願第2号	『防衛装備移転三原則』及びその運用指針を改定する閣議決定の撤回を求める」意見書の採択を求める請願 政府が決めた「防衛装備移転三原則」の改定(武器輸出ルールの緩和)は平和国家の理念に反するため、その閣議決定を撤回するよう国に求めるもの	不採択

※主な審査内容については、2ページから5ページに掲載しています。

政務活動費の収支を公開

議員氏名	令和7年度 交付決定額	支出総額	支出内訳							返還額
			調査 研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情 活動費	資料 作成費	資料 購入費	
橋川 章	220,000	195,494	31,460	13,000	0	0	53,830	43,024	54,180	24,506
高井 篤志	220,000	0	0	0	0	0	0	0	0	220,000
金田 平夫	申請なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長柄 裕	240,000	146,480	26,280	13,000	0	0	53,830	0	53,370	93,520
池田 義治	240,000	221,902	19,680	13,000	0	0	53,830	6,392	129,000	18,098
中川 康弘	240,000	148,820	0	13,000	0	490	53,830	13,220	68,280	91,180
塚本 佐和子	220,000	127,300	0	13,000	0	114,300	0	0	0	92,700
野田 稔彦	240,000	215,802	10,880	13,000	10,500	0	53,830	65,312	62,280	24,198
丸井 一範	240,000	222,952	48,576	8,000	0	0	48,830	9,666	107,880	17,048
金子 猛	240,000	226,350	38,570	13,000	0	0	53,830	104,150	16,800	13,650
坂井 正毅	240,000	183,173	58,335	13,000	0	0	53,830	7,608	50,400	56,827
高橋 成典	240,000	251,477	0	0	86,712	0	0	104,837	59,928	0
杉本 正一	240,000	201,770	0	13,000	0	0	53,830	0	134,940	38,230
竹内 幹雄	240,000	174,230	0	13,000	0	0	53,830	0	107,400	65,770
杉本 成一	240,000	162,830	0	13,000	0	0	53,830	0	96,000	77,170

「政務活動費」って？

地方自治法に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として交付されるもので、かほく市では、議員1人につき年24万円（月額2万円）を交付しています。

各議員が参加した研修会の内容や資料として購入した書籍名など、支出の詳細を記載した「政務活動報告書」を、市のホームページで公開しています。



詳細はこちら



表彰を受けた丸井一範議員

全国市議会議長会および北信越市議会議長会より、丸井一範議員が市議会議員として永年にわたり市政の振興に尽力された功績により、永年勤続10年表彰を受けました。
6月定例会本会議の席上において、全国市議会議長会からの表彰状の伝達を行い、その功績をたたえました。

丸井一範議員が
永年勤続10年表彰

行政視察受入



手ぶら登園の導入状況について説明を受ける寒河江市議会の皆様

今回の調査事項は、公立保育施設で導入している紙おむつのサブスクリプションサービス「手ぶら登園」についてです。こども家庭課から、導入の経緯や運用状況、保護

「手ぶら登園」の取り組みを調査

山形県寒河江市議会が
行政視察で来訪

者や保育士の反応などについて説明を行い、その後、活発な質疑応答が行われました。
かほく市では、令和4年度から市内全8か所の公立保育施設で「手ぶら登園」を導入しています。保護者がおむつに名前を書いて持参する負担を軽減するとともに、保育士の業務負担の軽減や、ICTサービス「ゴドモン」との連携による利便性向上など、保育の質の向上を目的とした取り組みとして進めています。

視察では、導入の決め手や利用状況、保護者への周知方法、現場での課題などについて意見交換が行われ、参加議員の皆様は熱心に説明に耳を傾けていました。

今後もかほく市議会では、こうした行政視察を通じて自治体間の情報共有と交流を深め、それぞれの地域課題の解決や行政サービスの向上につながる取り組みが進むことを期待しています。

学力向上に向けた取り組みを調査

兵庫県西脇市議会が
行政視察で来訪

7月8日、兵庫県西脇市議会文教民生常任委員会の皆様が、行政視察のため、かほく市を訪れました。

今回の調査事項は、かほく市が進める「学力向上の取組」についてです。学校教育課から、市独自の学力調査や学力調査結果の分析・検証、授業改善、小中連携、ICTを活用した学習など、かほく市の教育施策について説明を行いました。

かほく市では、国や県の学力調査を補完するため、小学5年生と中学1・2年生を対象とした独自の学力調査を実施しています。また、児童生徒の自己肯定感や学級の状況を把握する質問紙調査も活用し、学力と学級経営の両



来訪された西脇市議会
文教民生常任委員会の皆様

面から教育活動の改善につなげています。
さらに、研究推進校による授業研究や教科研修会、小中学校が連携した取組などを通じて、教員の授業力向上にも努めています。
質疑では、ICTの活用方法や学力調査の分析・活用、教員の働き方改革との両立など活発な意見交換が行われ、参加者は熱心に説明に耳を傾けていました。
今回の行政視察が、両市の教育施策のさらなる充実と、子どもたちの学びの向上につながることを期待されます。

宇ノ気学童保育 クラブが完成

宇ノ気小学校の隣接地に、新たな「宇ノ気学童保育クラブ」が完成しました。

施設は軽量鉄骨2階建て、延床面積約500㎡で、宇ノ気第3から第6までの4クラブを備え、定員は164人です。これにより、市内の学童保育クラブは17クラブ体制となりました。

これまで宇ノ気小学校区では、学童保育クラブまでの距離があることが課題の一つとなっていました。新施設は小学校に隣接しているため、低学年児童の移動時の安全性向上が期待されます。

新たな運営では、宇ノ気第3、第6クラブは主に1・2年生が利用し、宇ノ気第1・第2クラブは3・6年生が利用する予定です。学年ごとに利用施設を分けることで、子どもたちがより安心して放課

後を過ごせる環境づくりが進められます。

議会では、学童保育クラブ条例の一部改正を可決し、新施設の開設に合わせて7月1日から4クラブが追加されました。



完成した宇ノ気学童保育クラブ



明るく開放的な保育室

特集

一般質問

あなたの声を市政に

各ページの「二次元バーコード」をスマートフォンなどで読み取ると、一般質問を動画でご覧になれます。

※機種によりご利用いただけない場合があります。
※視聴にかかる通信料等の費用は、ご自身の負担となります。
※動画の保存期間は、概ね1年間です。

ページ	質問事項	質問者
11	地域防災を担う人材の確保を ほか	塚本佐和子
12	認知症行方不明対策の強化策は ほか	橋川 章
13	第10期介護保険計画について聞く ほか	丸井 一範
14	人口減少地区に宅地造成の可能性は ほか	金田 平夫
15	部活動遠征の安全対策は ほか	高井 篤志
16	夏休みの子どもの食費支援を ほか	高橋 成典
17	カーボンニュートラルの今後の取り組みは ほか	長柄 裕
18	感震ブレーカーの購入・設置に補助を ほか	池田 義治
19	県水依存度が高い七塚地区での深井戸新設は ほか	杉本 正一

一般質問

議会映像へ



塚本 佐和子

質問 1

地域防災を担う人材の確保を

町会区と連携し若手防災士を育成

Q 防災士の高齢化が進み、次世代の担い手不足が課題となっている。

かほく市の防災士608名のうち、60歳以上は358名で全体の58.8%を占める。

防災士の年齢構成や高齢化の現状をどのように認識しているか。

また、中学生・高校生など若年層の防災士育成を、市として推進する考えはあるか。

A 地域政策部長 本市の防災士は70代が30.3%で最も多く、50代・60代がともに24.3%、60代以上が全体の半数を超えるなど、高齢化が進んでいる。

地域防災力を維持するためには、各町会区の実情に応じた世代交代が必要と考えている。

若年層が防災士として学び、地域への愛着を深め、将来の防災リーダーとなることは重要である。

今後は町会区と協議しながら、若年層の防災士育成に積極的に取り組んでまいりたい。

質問 2

学童保育の支援員不足と運営体制は

民間ノウハウの活用を前向きに検討

Q 人口増加や子育て世帯の流入により、学童保育クラブの利用児童が増加する一方、支援員不足や人材確保、受け入れ体制の整備が課題となっている。

現在の学童保育クラブ運営について、市はどのような課題認識を持っているのか。

また、今後の利用者増加を見据え、公設公営に加え、民間事業者の活用や公設民営など、多様な運営形態を検討する考えはあるか。

A 市長 学童保育クラブの利用者は、この5年間で574人から

910人へと約1.6倍に増加した。

一方、宅地開発や保護者の働き方の変化などにより、将来ニーズの予測や計画的な施設整備は難しい状況にある。

今後も適正な保育環境とサービスマスターを維持しつつ、必要な整備は公設で進めるが、民間事業者からの提案があれば、先進事例を参考に活用を前向きに検討していく。



地域防災を支える防災士の帽子



新・宇ノ気学童保育クラブ

本頁は、質問者本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています

議会映像へ

はしかわ あきら
橋川 章

質問 1

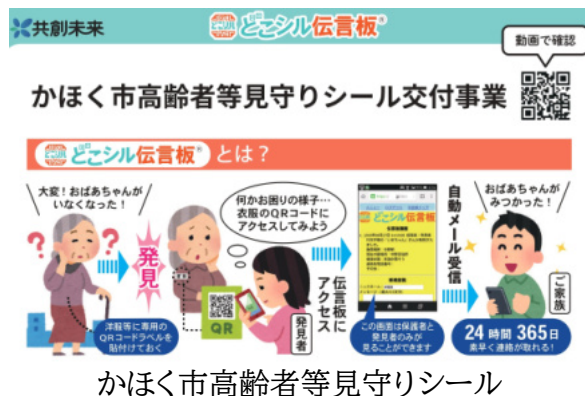
認知症行方不明対策の強化策は
先進技術を活用し地域全体で見守り強化

Q 認知症高齢者の行方不明対策について、これまでの予防や早期発見に向けた取り組みをどのように評価しているか。

また、認知症高齢者が安心して暮らせるよう、今後どのような見守り体制や対応策を強化していくのか。

A 健康福祉部長 本人や家族からの申し出による見守り支援高齢者登録台帳の整備や、GPS端末購入費助成、高齢者等見守りシール交付事業などにより、認知症高齢者の行方不明の予防や早期発見に取り組んできた。

今後も、認知症への理解促進や制度の周知を進めるとともに、GPSなど先進技術の活用や、他の自治体の取り組みを参考にしな



から、認知症高齢者とその家族を地域全体で見守り支える体制強化に取り組んでいく。

質問 2

交通安全対策の今後の施策は

事故減少の成果を踏まえ

啓発強化

Q 交通死亡事故ゼロ800日を達成した中、これまでの交通安全対策の成果をどのように評価しているか。

また、自転車の青切符制度導入



交通死亡事故ゼロ800日を達成

など交通環境が変化する中、今後の交通事故防止に向けた取り組みについて市の考えは。

A 市長 通学路の安全対策や道路環境整備、交通安全教室、街頭指導など関係機関と連携した取り組みにより、交通事故件数は合併直後の201件から直近3年間平均33件に減少した。今後は、これまでの取り組みを継承しつつ、警察機関や各団体との連携をさらに深め、自転車の青切符制度の周知などの広報・啓発活動を推進し、市民が安全で安心に暮らせる住みよい環境を整備し、交通事故防止に取り組む。

本頁は、質問者本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています

議会映像へ

まるい かずのり
丸井 一範

質問 1

第10期介護保険計画について聞く
現状の分析・課題などを整理し作成する

Q 第10期(令和9年度から令和11年度)の介護保険計画において、①要介護認定者数の推移。

②要介護者の増加に伴う介護給付費と保険料の今後の推移と、給付抑制のための取り組み。

③介護サービス基盤の整備計画

④外国人の受入れを含めた人材確保の取り組み。

⑤地域包括ケアシステムの推進の5つについて聞く。

A 市長 ①要介護認定者数の見込みについては、第10期の計画期間内に2000人を超えるものと予想する。

②介護保険料についても、現在の月額基準額は5900円であるが第10期計画では、この基準額を上回る見込みとなっている。

今後はフレイル予防(筋肉の衰

えなどの予防)を目的とした短期集中型で支援を行うなど、より多くの高齢者が地域で自立した生活が送れるようにする。

③介護サービス基盤の整備計画については、介護保険運営協議会において整備計画を検討していく。

④介護人材の確保については、介護ロボット、ICT機器の導入に係る費用の助成制度などを活用し、職場環境の改善に取り組んでいく。

⑤地域包括ケアシステムについては、第10期介護保険事業計画と一体的に認知症施策推進計画を策定する予定としており、包括的な施策を展開できるような計画とする。



外国人による介護現場の様子

質問 2

高齢者の行方不明対策について
ネットワークを生かし取

り組む

Q 高齢者の行方不明対策について、①行方不明者の現状認識、課題について。

②早期発見、情報共有について。

③ICTを含めた未然防止の対応について。



行方不明対策にGPS付きのシューズ

A 健康福祉部長 ①喫緊の課題であると認識している。

②統計によると、行方不明発生直後に届出があった場合、当日中の発見が77%、1週間以内で99%以上が発見につながっていることから、SNSなどを通じて市民の皆様や関係者に、広く情報提供を呼びかける。

③GPS機器の活用など、有効とされる先端技術の活用についても研究していく。

本頁は、質問者本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています



議会映像八

かねだ ひらお
金田 平夫

質問 1

人口減少地区に宅地造成の可能性は

宅地造成計画は現在のところない

A 市長 両地区においては、人

Q 人口減少が進む大海地区と金津地区は、歴史的に宝達志水町や羽咋市に似ている。

これらの市町は現在、宅地造成を盛んに進めているが、大海地区、金津地区に宅地造成の計画はあるか。

口減少と少子高齢化が進行しており、将来にわたり地域の活力を維持していくことは、喫緊の課題であると認識している。

市が実施した宅地造成は市営住宅跡地などの未使用地を活用して、合計72区画を造成、完了した実績がある。

しかし、大海地区や金津地区においては、そのような未使用地はないと認識しており、現在のところ該当地区において市が新たな宅地造成を行う計画はない。

今後は、地域住民の生活基盤を守る観点から、今後も道路や上下水道などのインフラ設備の整備や維持管理に努めていく。



中沼地区の新築住宅の基礎工事

中沼集会会場横の防災広場を宅地造成への転用は

防災機能維持のため宅地転用は考えていない

Q 数年前より中沼に若者の住宅新築がなされている。

中沼防災広場を市が主体となって宅地造成を進めれば、それが呼び水、契機となって民間投資も活発化し、定住人口の増加につながるのではないか。

A 市長 この広場は、災害発生時の一時避難場所や支援物資の集積・配布場所、さらには消防・警察などの災害対応機関の活動拠点としての役割を担っている。

そのほか、車中泊避難や応援部隊・支援物資の中継拠点として不



中沼防災広場

可欠である。

よって、現在のところ宅地造成用地への転用は考えていない。

本頁は、質問者本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています

一般質問



議会映像八

たかい あつし
高井 篤志

質問 1

部活動遠征の安全対策は

安全管理を徹底し安心な遠征を実施

Q 今年5月に県外で発生した高校の部活動バス事故を受け、市民からも遠征時の安全性を懸念する声が寄せられている。

本市における部活動遠征の運営方法と安全対策は。

A 教育長 部活動や地域クラブの遠征は、市所有のスクールバスによる輸送を原則とし、公式大

会や宿泊を伴う大会などでは民間バスを利用している。

質問 2

今後の物価高の対策は

国・県の支援を活用し対応

Q 物価高が長期化する中、子育て世帯や高齢者をはじめ、市民生活への影響が深刻化している。



物価高が市民生活に影響

市独自での対策には限界があることは承知しているが、市民生活を守るため、今後の物価高対策は。

A 市長 これまで国の交付金を活用して物価高対策を実施してきた。市単独での対応には限界があるため、今後も国・県の支援を活用しながら、適切な物価高対策を進めていく。

質問 3

市役所内にコンビニ設置の考えは

設置は困難、現時点では予定なし

Q 石川県庁ではコンビニが設置され利便性向上につながっている。本市でも来庁者の利便性向上や賃料収入、災害時の物資供給強化が期待されるが、市の考えは。

A 総務部長 庁舎内へのコンビニ設置は、空きスペースがなく増改築が必要となることや、近隣に複数の店舗があることから採算性の面で出店は難しいと考えている。

また、災害時の物資供給は19事業者と協定を締結しており、現時点では設置は考えていない。

本頁は、質問者本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています

議会映像へ

たかはし しげのり
高橋 成典

質問 1

夏休みの子どもの食費支援を

子ども食堂で支援している

質問 2

空き家の更なる活用を調査研究する

①空き家バンクの推進と

②空き家を更地にした場合の固定資産税の減免は。

市でも実施せよ。

A 健康福祉部長 本市は、子ども食堂(市内4カ所)に、それぞれ、年5万円を助成している。今後も積極的に支援していく。



市内で行われている子ども食堂



増え続ける空き家

②老朽危険空き家の解体後における固定資産税等の減免制度は、今後の国や近隣自治体の動向などを注視していく。

残業代未払いの裁判での和解を踏まえ、今後の市政に生かして長時間勤務の抑制に努める

質問 3

Q 市職員が残業代未払いで裁判を起こし、和解が成立した。

和解文書では「市は、長時間勤務が多い部署など、その要因の整理・分析・検証を行うとし、長時間勤務等の改善に努める。」としている。

和解を踏まえ、今後の市政にどう生かしていくのか。

A 市長 今後とも、適時適正な人員配置、長時間勤務の抑制などに努め、職員の職場環境の健全化に努めていく。

質問 4

会計年度任用職員にも退職金を

勤務時間が違い退職金はない

Q 会計年度任用職員にも退職金の支給について、ほとんど同じ仕事をしていても正規と非正規職員が、一日の勤務時間が7時間か、7時間45分で線引をして、退職金が出るか、出ないかの区別をしている。改善を求める。

A 総務部長 現在、市の会計年度任用職員は、正規職員より勤務時間が短く、会計年度任用職員には退職金制度は適用されていない。

本頁は、質問者本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています

一般質問

議会映像へ



議会映像へ

ながた ゆたか
長柄 裕

質問 1

カーボンニュートラルの今後の取り組みは

EV車両の導入は費用対効果を踏まえ検討

72台あり、そのうちEV車両は3台保有している。

市営バスや福祉巡回バスの更新の際、EV車両への更新を検討したが大型バスタイプのEV車両はほとんどが外国メーカーであり、メンテナンス費用にも課題があるため、導入には至っていない。

市としては、全国的なEV車両の普及動向を注視し、導入に係るコストや費用対効果などを勘案しながら引き続き検討する。

質問 2

地区要望対応予算の拡充を

財政状況を踏まえ優先度を精査

Q 今年度予算からは、従前どおり約2億円の予算枠を確保しているが、近年の物価や人件費の

高騰で実質縮小している。

地区要望の金額を2億円から20%増額し2億4000万円へ拡充できないか。

A 市長 近年の建設資材や人件費の高騰などにより、建設工事費が上昇しているが、集会所や公民館、交通安全施設、農業施設、公園などの施設への要望に対する経費について随時現場を確認し予算を計上している。

実質的に生活道路関係予算となる2億円と合わせると、昨年度で約7億円、本年度では約8億円の予算執行を予定している。

地区要望は地域生活に密着した重要なものであると認識するが、予算枠の増額については、国内の経済状況・本市における行政需要・財政状況などを総合的に勘案し、要望ごとの緊急性や優先度を十分に精査し検討する。

本頁は、質問者本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています



ゼロカーボン推進に向けたEVバス



側溝改修(着工前)



側溝改修(着工後)



議会映像へ

池田 義治
いけだ よしはる

質問 1

感震ブレーカーの購入・設置に補助を まず必要性や補助金制度の周知が重要

Q 国は、感震ブレーカーの普及が大規模地震発生時の焼失棟数を大幅に削減できるとして、「感震ブレーカー」の設置促進に向けた取組の強化を発表した。

県には、「感震ブレーカー」設置促進事業費補助金があり、補助率2分の1、補助額最大3万円までであるが、本市で、上乗せできる補助を検討できないか。

A 消防長 感震ブレーカーは、地震発生時に一定以上の揺れを感じると自動的に通電を遮断する装置で、様々あるが、普及が進んでいないのが現状。

市で補助金を上乗せして交付する制度は、まず、感震ブレーカーによる電気火災の防止効果など、必要性の周知に取り組み、認知度

を上げるとともに、県の補助金制

度を積極的に周知することが最も重要であるとの考えから、現時点では考えていない。

しかし、重要性は認識しており、今後とも、他の自治体の動向を注視しながら、補助制度創設に関し、調査・研究をして行く。

感震ブレーカーの主な種類



感震ブレーカーの主な種類

質問 2

更生保護活動に更なる 支援を

ポスター掲示やHP記載は協力する

Q 7月は、「社会を明るくする運動」の「強調月間」である。更生保護活動についての支援を問う。

・社会を明るくする運動期間中に市関連施設でのポスター掲示・市ホームページに更生保護についての記載を。

・市の関連施設等でのイエロー・イトアップの検討を。

A 市長 昨年、「更生保護制度の充実を図るための保護司法等の一部を改正する法律」が公布され、地方公共団体は、協力するよう努めなければならないと定めら

れた。

ポスター掲示や市ホームページの記載は、協力して行きたい。

イエロー・イトアップについては、照明機器の仕様、周辺への影響、安全性を確認する必要があり、関係各所と協議し、効果的な周知方法を検討していく。

第76回 社会を明るくする運動
社会を明るくする運動ポスター

本頁は、質問者本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています

一般質問



議会映像へ

杉本 正一
すぎもと しょういち

質問 1

県水依存度が高い七塚地区での深井戸新設は 他地区からの送水強化や深井戸新設を検討

を防ぐための対策を講じるべき

と考えるが、今後の対応を問う。

A 市長 高松地区及び宇ノ気地区の自己水源比率は約84%、県営水道受水率は約16%である一方、七塚地区は自己水源約38%、県営水道約62%と依存度が高い状況となっている。

このため、宇ノ気地区からの連絡管による送水量の増加や、高松地区との配水エリアの見直しにより、七塚地区の県営水道依存度の低減を図る。

また、自己水源の確保に向けて新たな深井戸の整備も検討しており、既存井戸の水質検査を実施した上で、安全性が確認されれば新設候補地の選定を進める。

質問 2

保証人確保が困難な入 居者への対応は

免除制度を設けつつ制度見直しを検討

Q 近年、市営住宅では一人暮らしの高齢者や障害のある方などの入居申込みが増える一方、連帯保証人が見つからず入居できないケースがあることから、連帯保証人制度の見直しが必要ではないかと考える。

国や他自治体では民間保証会

社の活用も進む中、かほく市が連帯保証人制度を維持している理由と今後の対応について伺う。

A 産業建設部長 本市では一人暮らしの高齢者や障害のある方などの入居申込みが増加している。市営住宅では、家賃滞納や退去時の原状回復費用、緊急時の連絡先確保のため、連帯保証人を求めている。

一方、民間の家賃保証会社の活用も検討しているが、審査や保証料による入居者負担が課題で、導入には至っていない。

公営住宅の趣旨を踏まえ、国や県の動向、他自治体の事例を参考に、連帯保証人制度の見直しを引き続き検討していく。

本頁は、質問者本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています



七塚配水場



市営住宅「コーポ宇気」